

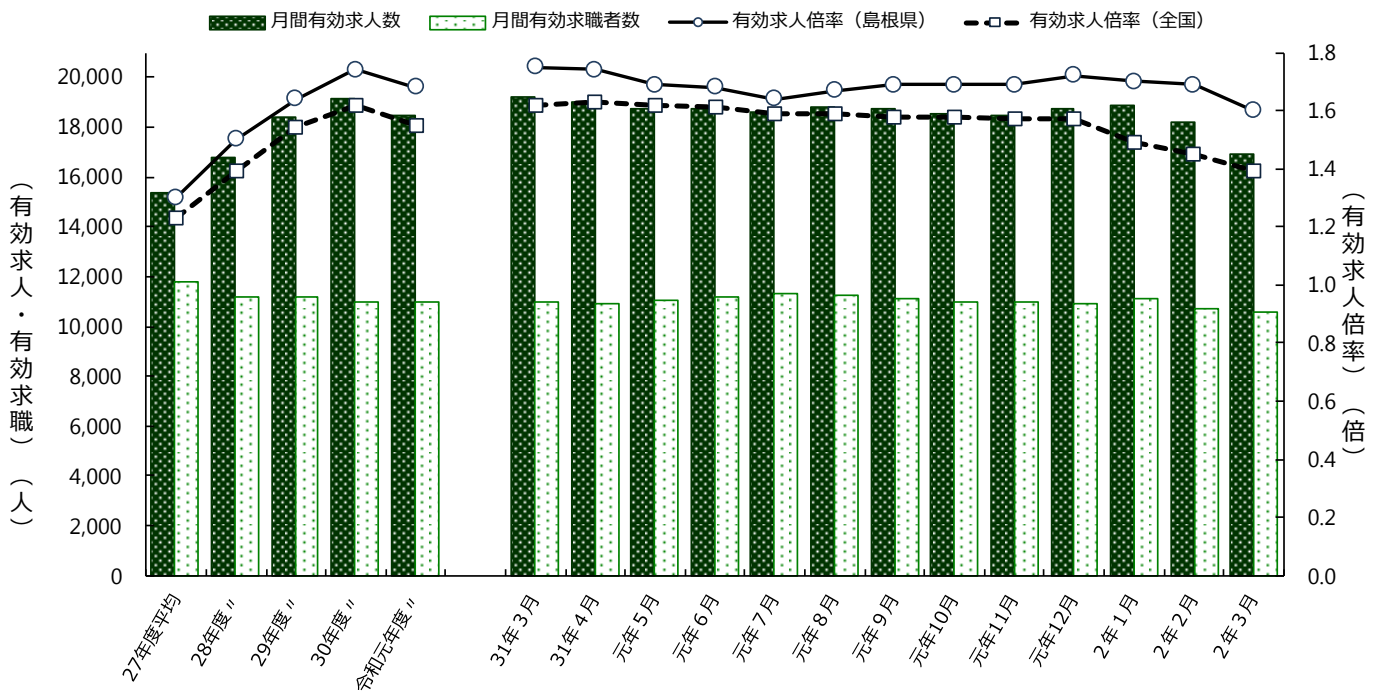
島根労働局発表
令和2年4月28日(火)

担当 職業安定部職業安定課 長 大野 正幸
課長補佐 内藤 義博
地方労働市場情報官 大國 雅代
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和2年3月分及び令和元年度分）

- 3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.60倍となり、前月の1.69倍を0.09ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は16,923人で、前月比で1,244人（6.8%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は10,544人で、前月比で196人（1.8%）減少しました。
- 就職件数は1,405件で、前年同月比で272件（16.2%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は205,509人で、前年同月比で209人（0.1%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
- 令和元年度平均の有効求人倍率（原数値）は1.68倍で、前年度の1.74倍を0.06ポイント下回りました。

求人、求職及び有効求人倍率の推移



項目 \ 年月	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	31年3月	31年4月	元年5月	元年6月
月間有効求人数	15,357	16,787	18,384	19,184	18,475	19,231	19,012	18,723	18,715
月間有効求職者数	11,790	11,211	11,195	11,002	10,973	11,010	10,896	11,067	11,163
有効求人倍率(島根県)	1.30	1.50	1.64	1.74	1.68	1.75	1.74	1.69	1.68
有効求人倍率(全国)	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.62	1.63	1.62	1.61

項目 \ 年月	元年7月	元年8月	元年9月	元年10月	元年11月	元年12月	2年1月	2年2月	2年3月
月間有効求人数	18,607	18,788	18,730	18,570	18,484	18,755	18,865	18,167	16,923
月間有効求職者数	11,330	11,231	11,099	10,964	10,968	10,920	11,085	10,740	10,544
有効求人倍率(島根県)	1.64	1.67	1.69	1.69	1.69	1.72	1.70	1.69	1.60
有効求人倍率(全国)	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は18,086人で、前年同月に比べ2,117人（10.5%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は11,111人で、前年同月に比べ452人（3.9%）減少した。

有効求人倍率（原数値）は1.63倍で、前年同月に比べ0.12ポイント低下した。

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月間有効求人数	30年3月～31年3月	19,662	18,742	18,939	18,471	18,164	18,831	18,647	19,582	19,472	18,997	19,802	20,353	20,203
	31年3月～2年3月	20,203	18,949	17,921	18,040	17,917	18,302	18,640	18,726	18,262	18,736	19,171	18,952	18,086
月間有効求職者数	30年3月～31年3月	11,717	12,268	11,912	11,305	10,761	10,728	10,584	10,781	10,525	9,964	10,565	11,071	11,563
	31年3月～2年3月	11,563	11,928	11,804	11,529	11,367	10,991	10,854	10,727	10,463	9,894	10,418	10,584	11,111
有効求人倍率	31年3月～2年3月	1.75	1.59	1.52	1.56	1.58	1.67	1.72	1.75	1.75	1.89	1.84	1.79	1.63

地域別 (前年同月)	県東部 1.60 (1.79)				隠岐の島 2.62 (1.83)	県央 1.56 (1.55)		県西部 1.65 (1.67)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.77 (1.87)	1.19 (1.73)	1.53 (1.74)	1.27 (1.48)	2.62 (1.83)	1.62 (1.54)	1.44 (1.59)	1.41 (1.43)	2.03 (2.02)
うち正社員 (前年同月)	1.23 (1.18)	0.99 (1.13)	1.13 (1.15)	1.11 (1.24)	1.27 (1.29)	1.31 (1.23)	1.23 (1.18)	1.20 (1.18)	1.60 (1.69)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

3月の新規求人数（原数値）は6,229人で、前年同月に比べ517人（7.7%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年3月～31年3月	7,251	6,268	7,337	6,744	6,047	7,385	6,659	7,228	7,127	6,388	7,770	7,859	6,746
31年3月～2年3月	6,746	6,547	6,578	6,609	6,503	6,787	6,829	6,706	6,321	7,211	6,996	6,844	6,229
前年同月比 (%)	▲ 7.0	4.5	▲ 10.3	▲ 2.0	7.5	▲ 8.1	2.6	▲ 7.2	▲ 11.3	12.9	▲ 10.0	▲ 12.9	▲ 7.7

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「N生活関連サービス業、娯楽業」（47.5%増）、「P医療、福祉」（2.9%増）、などで増加し、「D建設業」（4.1%減）、「E製造業」（8.7%減）、「H運輸業、郵便業」（5.3%減）、「I卸売業、小売業」（11.5%減）、「M宿泊業、飲食サービス業」（30.2%減）、「Rサービス業」（19.9%減）、などで減少した。

産業別新規求人の状況

産 業		一 般	パート	合 計	対前年同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	79	27	106	34.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	8	1	9	0.0
	D 建設業 (06~08)	621	37	658	▲ 4.1
	E 製造業 (09~32)	399	96	495	▲ 8.7
	09 食料品製造業	65	37	102	▲ 15.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	4	12	▲ 29.4
	11 繊維工業	25	5	30	▲ 47.4
	12 木材・木製品製造業	29	9	38	137.5
	13 家具・装備品製造業	1	0	1	▲ 66.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	2	13	30.0
	15 印刷・同関連業	11	1	12	▲ 20.0
	16 化学工業	13	1	14	▲ 33.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	▲ 100.0
	18 プラスチック製品製造業	10	7	17	▲ 19.0
	19 ゴム製品製造業	6	3	9	▲ 30.8
	21 窯業・土石製品製造業	43	3	46	70.4
	22 鉄鋼業	23	0	23	43.8
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	-
	24 金属製品製造業	25	4	29	▲ 21.6
	25 はん用機械器具製造業	22	3	25	▲ 16.7
	26 生産用機械器具製造業	34	4	38	72.7
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	▲ 100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	7	46	9.5
	29 電気機械器具製造業	15	4	19	▲ 44.1
	30 情報通信機械器具製造業	2	1	3	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	15	1	16	▲ 23.8
	20・32 その他の製造業	2	0	2	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	1	4	300.0
	G 情報通信業 (37~41)	131	55	186	▲ 16.2
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	259	81	340	▲ 5.3
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	477	515	992	▲ 11.5
J 金融業, 保険業 (62~67)	30	10	40	53.8	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	30	11	41	▲ 35.9	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	88	16	104	▲ 17.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	104	308	412	▲ 30.2	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	151	144	295	47.5	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	63	100	163	▲ 0.6	
P 医療, 福祉 (83~85)	800	613	1,413	2.9	
Q 複合サービス事業 (86・87)	26	5	31	▲ 39.2	
R サービス業 (88~96)	462	273	735	▲ 19.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	165	26	191	▲ 19.1	
92 その他の事業サービス業	199	204	403	▲ 19.1	
S, T 公務・その他 (97~99)	32	173	205	▲ 4.7	
合 計		3,763	2,466	6,229	▲ 7.7

(3) 正社員の求人動向

3月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.22倍で、前年同月と同水準となった。

有効求人数（原数値）18,086人のうち正社員求人数は7,920人で、有効求人全数に占める割合は43.8%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用 フルタイム	構成比
31年3月	1.75	1.22	20,203	8,384	41.5	11,563	6,892	59.6
4月	1.74	1.20	18,949	8,152	43.0	11,928	6,770	56.8
元年5月	1.69	1.19	17,921	7,860	43.9	11,804	6,612	56.0
6月	1.68	1.22	18,040	7,868	43.6	11,529	6,431	55.8
7月	1.64	1.24	17,917	7,996	44.6	11,367	6,466	56.9
8月	1.67	1.32	18,302	8,297	45.3	10,991	6,293	57.3
9月	1.69	1.35	18,640	8,348	44.8	10,854	6,169	56.8
10月	1.69	1.40	18,726	8,458	45.2	10,727	6,030	56.2
11月	1.69	1.37	18,262	8,114	44.4	10,463	5,923	56.6
12月	1.72	1.42	18,736	8,076	43.1	9,894	5,674	57.3
2年1月	1.70	1.34	19,171	8,016	41.8	10,418	5,993	57.5
2月	1.69	1.32	18,952	8,161	43.1	10,584	6,162	58.2
3月	1.60	1.22	18,086	7,920	43.8	11,111	6,520	58.7

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

3月の新規求職者数（原数値）は2,827人で、前年同月に比べ26人(0.9%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年3月～ 31年3月	3,226	3,859	2,913	2,425	2,441	2,647	2,356	2,730	2,462	1,972	3,169	2,874	2,853
31年3月～ 2年3月	2,853	3,740	2,842	2,563	2,654	2,240	2,543	2,557	2,303	2,080	2,898	2,504	2,827
前年同月比(%)	▲11.6	▲3.1	▲2.4	5.7	8.7	▲15.4	7.9	▲6.3	▲6.5	5.5	▲8.6	▲12.9	▲0.9

(2) 態様別新規求職者数の動向

3月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（4.7%増）で増加し、離職者（1.2%減）、無業者（15.6%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
新規求職者	2,814	3,706	2,783	2,511	2,620	2,203	2,493	2,521	2,266	2,011	2,836	2,482	2,785
前年同月比(%)	▲12.0	▲3.4	▲3.4	4.8	8.5	▲15.8	6.4	▲6.8	▲6.7	4.6	▲8.7	▲12.2	▲1.0
在職者	1,014	781	842	931	896	779	844	811	860	794	1,036	1,039	1,062
前年同月比(%)	▲17.8	▲9.6	▲3.8	16.7	5.2	▲13.3	9.3	▲10.0	▲2.5	11.5	▲10.4	▲15.7	4.7
離職者	1,415	2,563	1,606	1,330	1,433	1,199	1,384	1,424	1,164	1,004	1,484	1,236	1,398
前年同月比(%)	▲8.4	▲0.2	▲4.9	0.3	6.9	▲16.6	4.8	▲4.9	▲11.6	▲0.3	▲7.4	▲3.7	▲1.2
事業主都合	297	790	328	269	281	213	289	312	224	208	337	246	258
前年同月比(%)	▲12.6	▲0.1	▲10.4	▲1.5	8.9	▲28.5	4.0	▲1.3	▲18.5	▲0.5	▲4.3	8.4	▲13.1
自己都合	1,028	1,522	1,160	961	1,072	925	1,020	1,019	881	734	1,026	881	1,047
前年同月比(%)	▲7.5	▲0.8	▲3.7	0.7	6.5	▲13.0	6.7	▲6.9	▲8.8	1.9	▲11.1	▲7.7	1.8
自営	33	27	32	37	30	21	30	27	18	31	46	48	25
前年同月比(%)	▲31.3	▲43.8	▲22.0	▲11.9	20.0	▲32.3	▲33.3	▲25.0	▲30.8	10.7	27.8	4.3	▲24.2
無業者	385	362	335	250	291	225	265	286	242	213	316	207	325
前年同月比(%)	▲7.9	▲10.0	5.0	▲8.4	31.7	▲19.1	5.6	▲6.5	4.8	4.9	▲8.9	▲33.4	▲15.6

3 就職の状況

3月の就職件数は1,405件で、前年同月に比べ272件（16.2%）減少した。

就職率は49.7%で、前年同月に比べ9.1ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数	
30年	3月	1,749	▲ 3.5	54.2	0.0	3,226	
	4月	1,384	▲ 0.7	35.9	0.7	3,859	
	5月	1,400	6.3	48.1	3.0	2,913	
	6月	1,238	▲ 6.3	51.1	3.3	2,425	
	7月	1,160	1.9	47.5	▲ 0.4	2,441	
	8月	1,058	▲ 5.5	40.0	▲ 2.2	2,647	
	9月	1,127	▲ 3.9	47.8	5.1	2,356	
	10月	1,314	3.6	48.1	2.3	2,730	
	11月	1,137	▲ 6.3	46.2	▲ 4.6	2,462	
	12月	975	▲ 7.4	49.4	1.4	1,972	
	31年	1月	979	▲ 1.9	30.9	▲ 2.5	3,169
		2月	1,209	11.0	42.1	5.5	2,874
3月		1,677	▲ 4.1	58.8	4.6	2,853	
4月		1,289	▲ 6.9	34.5	▲ 1.4	3,740	
元年	5月	1,235	▲ 11.8	43.5	▲ 4.6	2,842	
	6月	1,170	▲ 5.5	45.6	▲ 5.4	2,563	
	7月	1,128	▲ 2.8	42.5	▲ 5.0	2,654	
	8月	935	▲ 11.6	41.7	1.7	2,240	
	9月	1,137	0.9	44.7	▲ 3.1	2,543	
	10月	1,137	▲ 13.5	44.5	▲ 3.6	2,557	
	11月	968	▲ 14.9	42.0	▲ 4.2	2,303	
	12月	897	▲ 8.0	43.1	▲ 6.3	2,080	
2年	1月	859	▲ 12.3	29.6	▲ 1.3	2,898	
	2月	1,030	▲ 14.8	41.1	▲ 1.0	2,504	
	3月	1,405	▲ 16.2	49.7	▲ 9.1	2,827	

(注) 就職率 (%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

3月の計画受理件数は23件で、前年同月に比べ21件（1050.0%）増加し、対象労働者数は447人で、前年同月に比べ434人（3338.5%）増加した。

	30年度	令和 元年度	31年									元年			2年		
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
計画受理件数(件)	65	98	2	6	3	1	9	2	4	8	11	10	11	10	23		
対前年同月比(%)	▲ 11.0	50.8	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 87.5	▲ 18.2	▲ 60.0	▲ 33.3	166.7	450.0	66.7	266.7	400.0	1050.0		
対象労働者数(人)	1,121	7,063	13	79	20	4	84	162	190	242	2,411	2,469	403	552	447		
対前年同月比(%)	▲ 1.7	530.1	▲ 76.4	▲ 25.5	▲ 82.5	▲ 97.6	▲ 52.8	58.8	91.9	572.2	17121.4	1081.3	484.1	3842.9	3338.5		

(注) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

5 人員整理の状況

3月の人員整理実施事業所は36事業所で、前年同月に比べ12事業所(50.0%)増加した。

36事業所を産業別でみると、「卸売業、小売業」が13事業所、「製造業」が6事業所、「医療、福祉」が6事業所、などとなった。

解雇者数は118人で、前年同月に比べ29人(32.6%)増加した。

解雇者数118人を産業別でみると、「医療、福祉」が46人、「卸売、小売業」が30人、「製造業」が25人、などとなった。

月別人員整理の状況

	29年度	30年度	令和 元年度	31年 元年												2年		
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業所数	327	367	300	24	39	26	32	20	16	22	24	22	23	24	16	36		
前年同月比(%)	▲0.3	12.2	▲18.3	▲29.4	▲11.4	▲7.1	▲5.9	▲28.6	▲56.8	▲29.0	▲22.6	▲54.2	▲4.2	▲7.7	33.3	50.0		
解雇者数(人)	839	1,125	930	89	147	69	77	47	26	77	58	64	50	93	104	118		
前年同月比(%)	▲11.0	34.1	▲17.3	▲13.6	▲18.3	▲20.7	▲36.9	▲32.9	▲80.3	▲14.4	▲31.8	▲35.4	▲37.5	22.4	593.3	32.6		

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動 産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	36			3	6				13		2	2	1		6	1	2	
構成比(%)	100			8.3	16.7				36.1		5.6	5.6	2.8		16.7	2.8	5.6	
解雇者(人)	118			7	25				30		2	2	2		46	2	2	
構成比(%)	100			5.9	21.2				25.4		1.7	1.7	1.7		39.0	1.7	1.7	

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は659件で、前年同月と比べ42件(6.8%)増加した。

雇用保険受給者実人員は1,987人で、前年同月と比べ225人(12.8%)増加した。

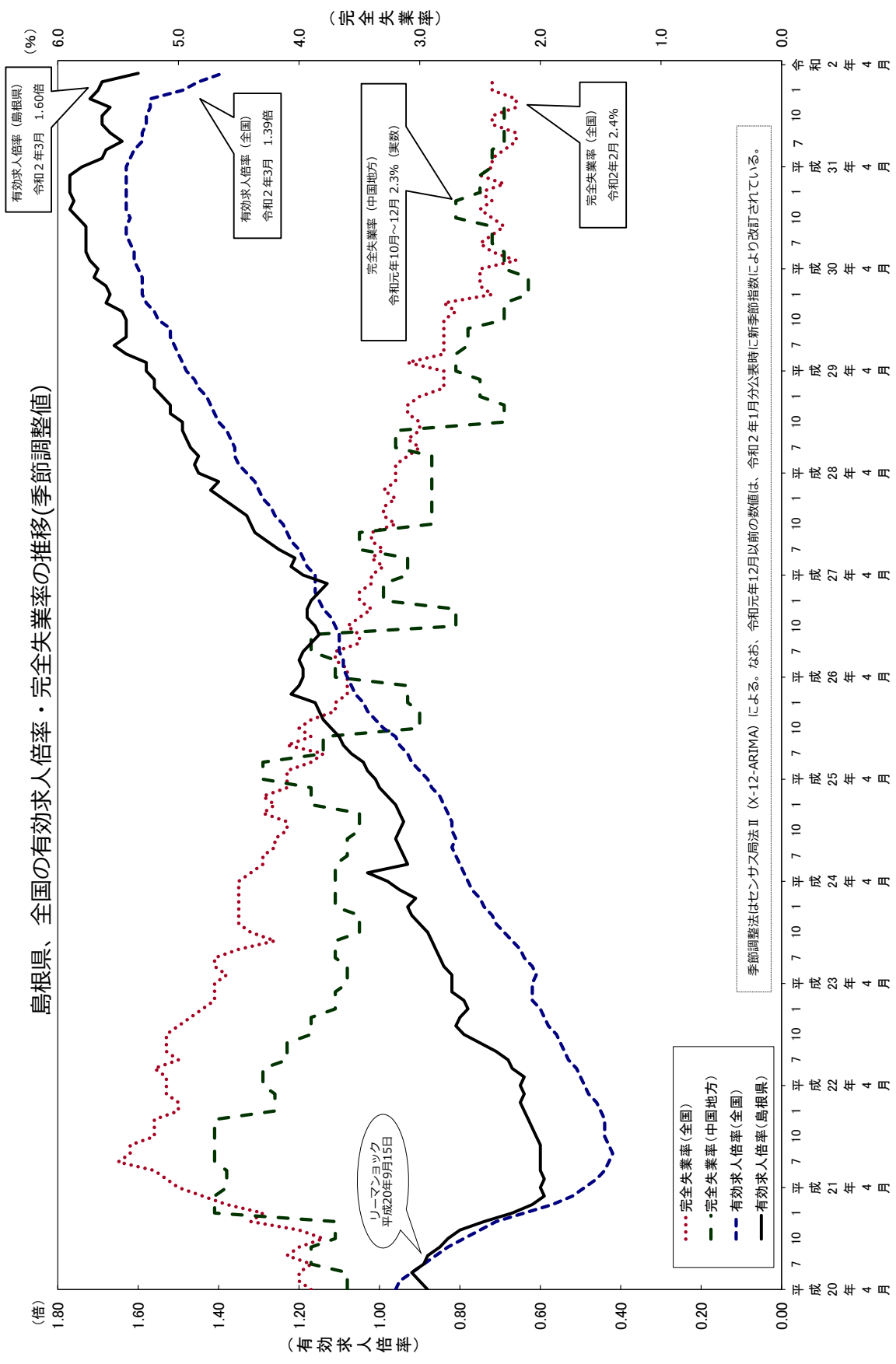
雇用保険被保険者数は205,509人で、前年同月と比べ209人(0.1%)減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	31年 元年												2年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受給資格決定件数(件)	617	1,293	970	660	669	592	637	750	521	440	692	517	659		
前年同月比(%)	2.3	▲2.6	▲1.8	▲6.9	7.4	▲11.6	11.8	3.4	▲5.1	▲10.9	7.0	▲10.6	6.8		
受給者実人員(人)	1,762	1,980	2,216	2,226	2,527	2,443	2,353	2,301	2,072	2,009	2,062	1,961	1,987		
前年同月比(%)	▲5.3	4.2	▲3.1	6.4	6.6	0.6	2.6	▲0.0	0.4	3.7	4.8	6.3	12.8		
被保険者数(人)	205,718	204,980	207,005	207,464	207,433	207,158	207,006	206,912	206,950	206,926	206,196	206,087	205,509		
前年同月比(%)	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	▲0.1		

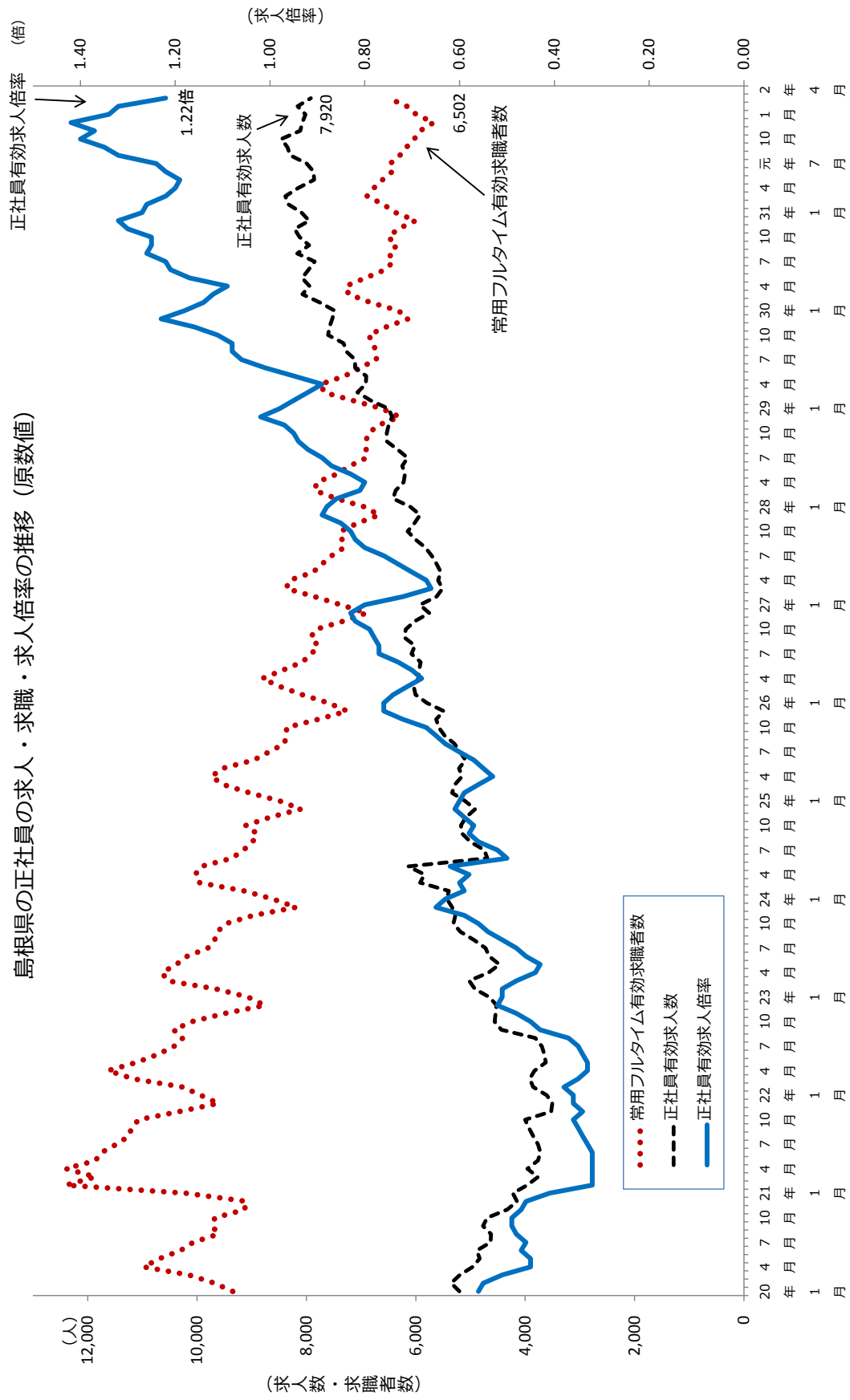
(注)3月分は速報値であり、修正があり得る。

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移 (原数値)



島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
平成31年 3月	1.75	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成31年 4月	1.74	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
令和元年 5月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
令和元年 6月	1.68	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
令和元年 7月	1.64	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年 8月	1.67	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年 9月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年10月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年11月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和元年12月	1.72	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和2年 1月	1.70	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和2年 2月	1.69	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和2年 3月	1.60	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の 評価・改善の取組における主要指標の進捗状況

県内ハローワークの主要指標の令和元年度目標値に対する3月末時点の進捗状況は、以下のとおりとなっています。

雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計の都合上、2か月遅れとなります。

1 就職件数（常用）

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	4,403	4,288	97.4%
出雲所	2,657	2,864	107.8%
雲南所	745	747	100.3%
石見大田所	554	593	107.0%
浜田所	1,856	1,961	105.7%
益田所	1,308	1,327	101.5%
島根労働局計	11,523	11,780	102.2%

2 充足件数（常用）

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	4,292	4,258	99.2%
出雲所	2,650	2,718	102.6%
雲南所	610	603	98.9%
石見大田所	470	508	108.1%
浜田所	1,626	1,772	109.0%
益田所	1,209	1,260	104.2%
島根労働局計	10,857	11,119	102.4%

3 雇用保険受給者の早期再就職件数

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	1,415	1,169	82.6%
出雲所	918	928	101.1%
雲南所	268	217	81.0%
石見大田所	201	151	75.1%
浜田所	608	540	88.8%
益田所	393	362	92.1%
島根労働局計	3,803	3,367	88.5%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は1月末時点の数値です。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字（原数値）をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）